

2019年3月期決算

**2019年5月8日
双日株式会社**

目次

2019年3月期決算および中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～の進捗

【補足資料1】2019年3月期決算 実績

【補足資料2】セグメント情報

【補足資料3】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2019年3月期決算および中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～の進捗



2019年3月期 決算サマリー

- 石炭をはじめとした市況実績により大幅増益
非資源を中心とした新規投融資の収益貢献は着実に実現

	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	19/3期 修正見通し	達成率 (対修正見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	568億円	704億円	+136億円	700億円	101%
ROA	2.5%	3.0%	+0.5%	3.0%	—
ROE	10.0%	11.7%	+1.7%	11.7%	—

<外部環境分析>

- ✓ 石炭をはじめとした資源価格の高止まり
- ✓ 下期に顕在化した米中貿易摩擦による
商品市況の下落、新興国経済に与える影響
- ✓ 堅調な消費により支えられてきた世界経済は
減速の兆し

	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減
総資産	23,504億円	22,971億円	▲533億円
自己資本	5,864億円	6,182億円	+318億円
ネットDER	1.03倍	0.95倍	▲0.08倍
投融資	1,580億円	910億円	
配当	11円	17円	

- 年間配当を期初予想15円から17円に引き上げ。配当性向は30.2%

中計2020の進捗（投融資からの収益貢献）

非資源を中心にした投融資と着実な収益貢献により、安定収益基盤を強化

中期経営計画2017 (2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,150 億円
投融資 残高	約1,600 億円
ROI	7.5%程度
収益 貢献額	120億円～

19/3期実績

中計2017で実行した
新規投融資からの
収益貢献額 ……約60億円

主な事業

- 再生可能エネルギー事業
- トルコ病院PPP事業
- 自動車部品品質検査事業

投融資残高 1,800億円

20/3期見通し

約80億円

- 自動車ディーラー事業
- 欧州化学品販社

投融資残高 1,700億円

21/3期見通し

約120億円

中期経営計画2020 (2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,000億円 程度
投融資 残高	約2,300 億円
ROI	4.3%程度
収益 貢献額	100億円～

19/3期実績

中計2020で実行した
新規投融資からの
収益貢献額 ……約20億円

主な事業

- 米国火力発電IPP事業
- ベトナム製紙事業

投融資残高 850億円

20/3期見通し

約60億円

- 豪州原料炭事業
- 米国火力発電IPP事業
- ベトナム製紙事業

投融資残高 1,750億円

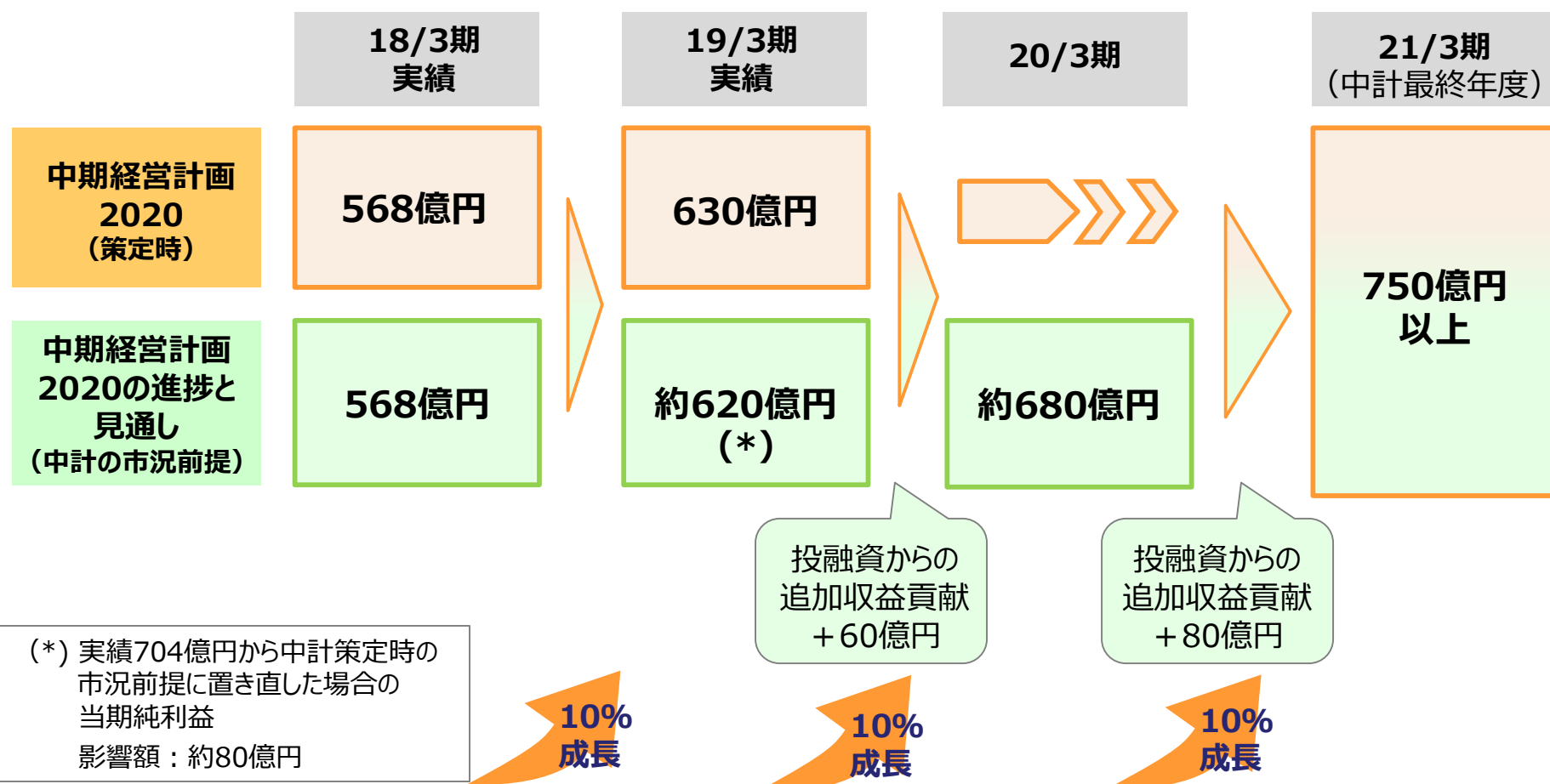
21/3期見通し

約100億円

中計2020の進捗（収益の道筋）

(注)当社株主に帰属する当期純利益

中計策定時の市況前提においても、中計最終年度に向けて着実な進捗を見込む



2020年3月期見通し①

- 米国の通商政策をめぐる国際関係の緊張感の高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況
- 20/3期見通しは投融資からの収益貢献や既存事業の伸長を見込む一方、市況前提を保守的に計画化

	19/3期 実績	20/3期 見通し	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	704億円	720億円	+16億円
ROA	3.0%	3.1%	+0.1%
ROE	11.7%	11.3%	▲0.4%
配当	17円	17円	

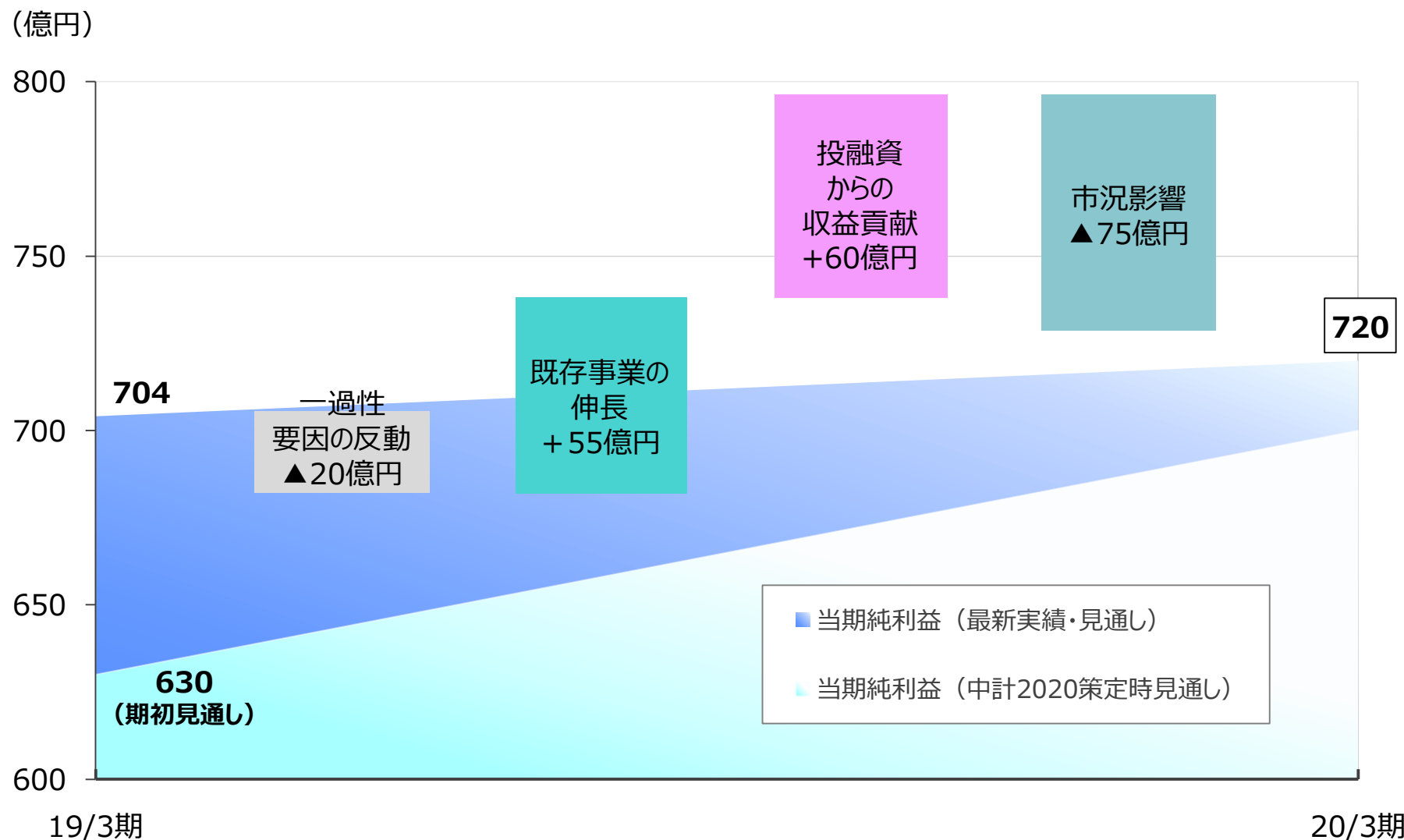
<為替・商品市況>	19/3期 実績	20/3期 見通し
為替	¥ 111.1/US\$	¥ 110.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$105.8/t	US\$80.0/t
金利(Tibor)	0.07%	0.10%

<セグメント別純利益>

(億円)	19/3期 実績	20/3期 見通し
自動車	64	55
航空産業・交通PJ	40	50
機械・医療インフラ	28	45
エネルギー・社会インフラ	58	55
金属・資源	305	250
化学	90	110
食料・アグリビジネス	23	45
リテール・生活産業	57	75
産業基盤・都市開発	11	10
その他	28	25
合計	704	720

2020年3月期見通し②

(注)当社株主に帰属する当期純利益



キャッシュ・フローマネジメント

基礎的営業CF、資産入替が順調に推移し、
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに大幅黒字

	19/3期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計 (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	790 億円	約2,100 億円～
資産入替（回収）	920 億円	1,200 ～1,500 億円
新規投融资	▲910 億円	▲2,700～▲3,000 億円
株主還元（※2）	▲170 億円	約▲600 億円
基礎的CF（※3）	630 億円	0億円～
FCF	540 億円	0億円～

（※1）基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

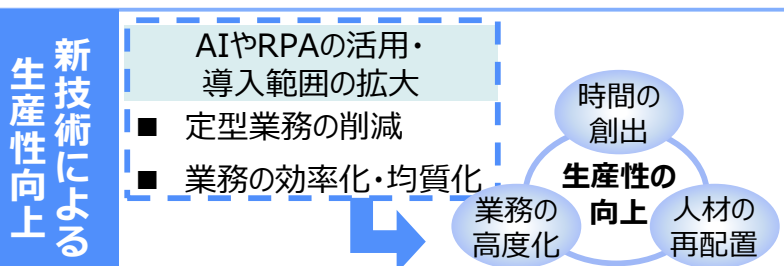
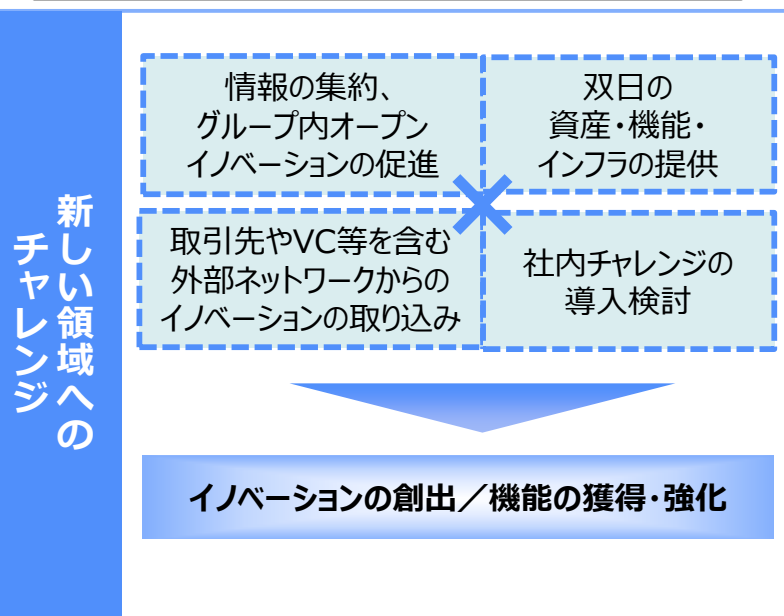
（※2）3カ年累計は、中計最終年度の当期純利益目標750億円以上を元に概算

（※3）基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金

イノベーションに向けた取り組み

デジタル革命や新技術によるビジネスモデルの変化に対応すべく、
全社で既存事業の生産性向上や新たな領域へのチャレンジを加速

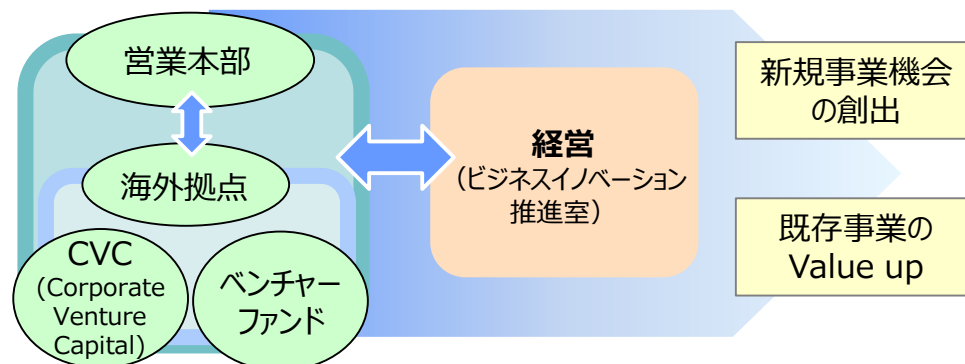
POST中計を見据えた取り組み方針



中計2020 1年目の進捗

① 新たな領域へのチャレンジを推進する体制の構築

- ✓ イノベーション関連投資枠の設定
- ✓ 米CVC設立、印ベンチャーファンドへの出資
- ✓ 米国・インドのイノベーション拠点に対し、人員を派遣



② 生産性向上に向けた取り組みの実施

- ✓ RPAの活用推進やデジタル技術への対応

サステナビリティに向けた取り組み

サステナビリティの観点を踏まえた経営をCEOトップで推進
TCFDの賛同表明と共に、石炭火力発電及び一般炭権益事業に関する取り組み方針を整理

双日のサステナビリティへの取り組み

企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティの考え方（※）を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業の更なる融合促進を図る

※「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の『2つの価値』の最大化を追求し、6つの重要課題を意識した取り組み

長期ビジョン：サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指す

中計2020は、サステナビリティ チャレンジに向けた準備期間と位置付け、今後10年で低炭素社会の実現に貢献するビジネスの拡大を図ると共に、恒常的に人権尊重の取り組みを拡大する

サステナビリティ
重要課題
(マテリアリティ)



中計2020 1年目の進捗

経営トップを中心としたサステナビリティ推進体制の整備

- ✓ 持続的な成長に向けた中長期の『リスクと機会』について
営業本部毎に議論
- ✓ サステナビリティ重要課題に沿った組織目標設定、進捗モニタリング
- ✓ 「サステナビリティの観点からの推進意義」を投融資案件審議にて確認

低炭素・脱炭素へ向けた取り組み

- ✓ TCFDへの賛同表明（2018年8月）
- ✓ TCFDの枠組みにて発電セクターのシナリオ分析を実施



【石炭火力発電及び一般炭権益事業に関する取り組み方針】

- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現状保有案件無し）
- ✓ 2030年迄に一般炭権益資産を半分以下にする
(原則、一般炭権益の新規取得は行わない)

ESG評価

世界的なESG株価指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れ
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄に選定

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

● 2018年9月

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

社会的責任投資のグローバル株価指数
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に選定

● 2018年6月



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に選定

GPIFのESG投資選定指数



2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に2年連続で選定

● 2019年3月



Sustainability Award
Industry mover 2019



Sustainability Award
Silver Class 2019

RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で
昨年度より1ランク上の「シルバークラス」
2年連続「インダストリー・ムーバー」に選定



2017年にCDPより気候変動において
「マネジメント」レベルのBと認定

3年連続の選定は商社初

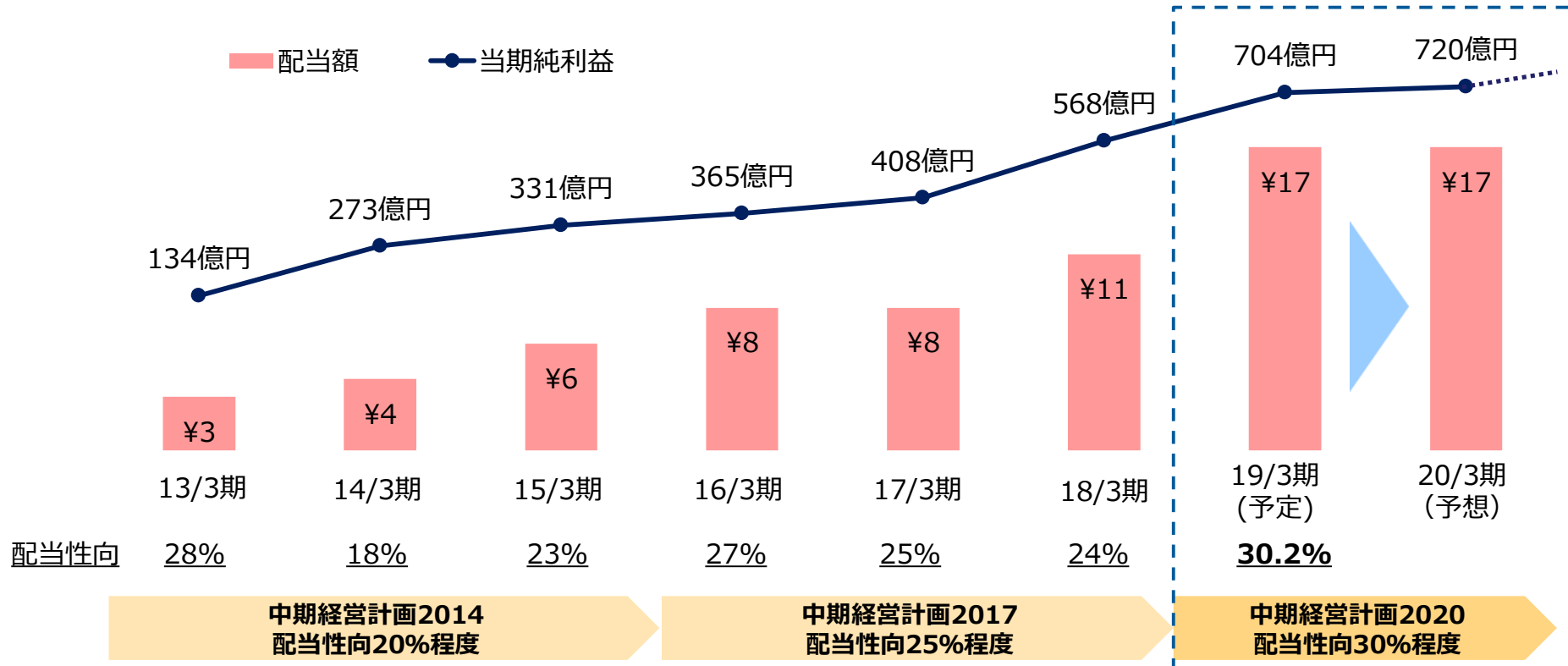


女性活躍推進の取り組みが評価され、
3年連続で「なでしこ銘柄」に選定

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



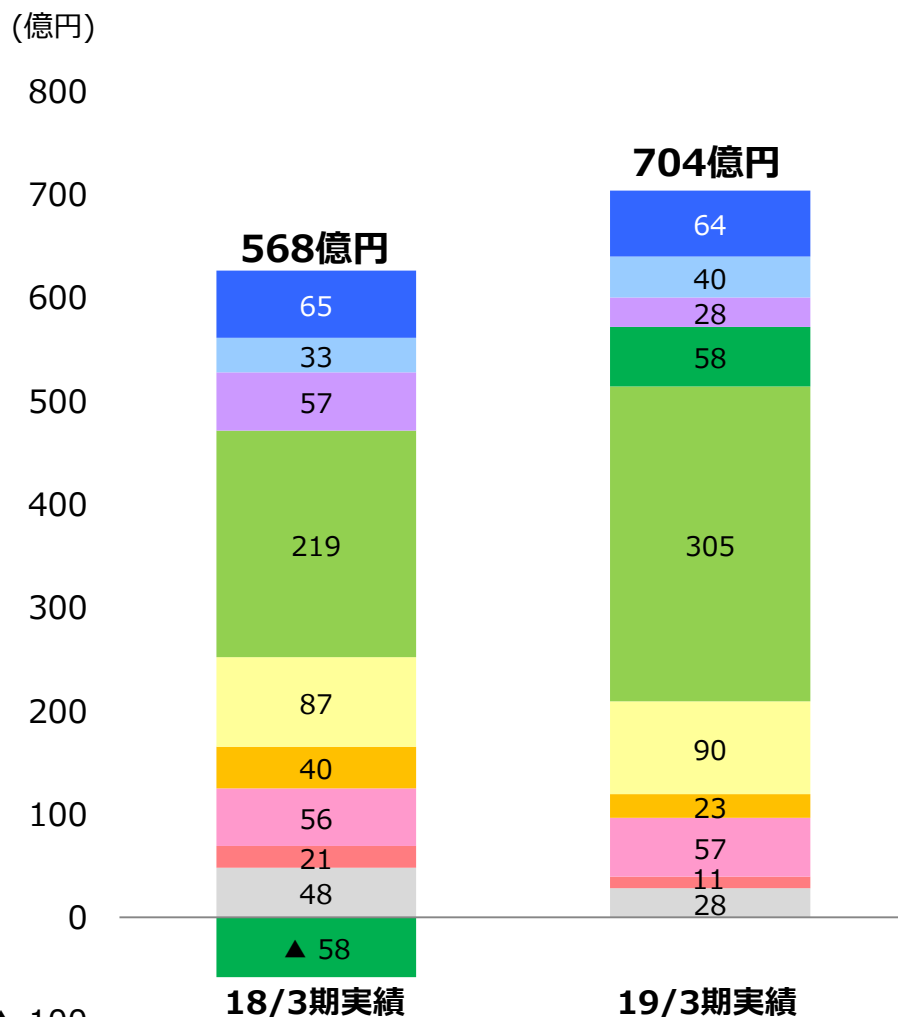
【補足資料1】 2019年3月期決算 実績

2019年3月期実績及び2020年3月期見通し PLサマリー

(億円)	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	19/3期 修正見通し (2019/2/5公表)	達成率	20/3期 見通し
収益	18,165	18,562	+397	—	—	—
売上総利益	2,324	2,410	+86	2,400	100%	2,600
持分法による 投資損益	251	278	+27	270	103%	280
税引前利益	803	949	+146	950	100%	970
当期純利益 (当社株主帰属)	568	704	+136	700	101%	720
基礎的収益力	908	932	+24	910	102%	970

2019年3月期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

- **自動車 64億円（前期比 ▲1億円）**
概ね横ばい
- **航空産業・交通プロジェクト 40億円（前期比 +7億円）**
航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
- **機械・医療インフラ 28億円（前期比 ▲29億円）**
前期のインフラ関連の収益計上等により減益
- **エネルギー・社会インフラ 58億円（前期比 +116億円）**
前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、LNG事業における価格上昇の影響等により増益
- **金属・資源 305億円（前期比 +86億円）**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
- **化学 90億円（前期比 +3億円）**
メタノール事業は好調なるも、海外における一過性損失や米中貿易摩擦による景気減速の影響により概ね横ばい
- **食料・アグリビジネス 23億円（前期比 ▲17億円）**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
- **リテール・生活産業 57億円（前期比 +1億円）**
新規連結会社による収益貢献等もあるも、木材関連子会社の減益により概ね横ばい
- **産業基盤・都市開発 11億円（前期比 ▲10億円）**
国内不動産事業での販売苦戦により減益
- **その他 28億円（前期比 ▲20億円）**

2020年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	19/3期 実績	20/3期 見通し
自動車	64	55
航空産業・ 交通プロジェクト	40	50
機械・医療インフラ	28	45
エネルギー・社会インフラ	58	55
金属・資源	305	250
化学	90	110
食料・アグリビジネス	23	45
リテール・生活産業	57	75
産業基盤・都市開発	11	10
その他	28	25
合計	704	720

20/3期の見方

- **自動車 55億円**
前期自動車関連会社売却の影響や既存及び新規連結会社の増益を見込む
- **航空産業・交通プロジェクト 50億円**
航空関連の既存事業の伸長や、鉄道案件からの収益増加等を見込む
- **機械・医療インフラ 45億円**
医療インフラ関連等の収益増加等を見込む
- **エネルギー・社会インフラ 55億円**
開発案件の収益化等を見込む
- **金属・資源 250億円**
下期にかけて資源価格を保守的に計画化
- **化学 110億円**
前期の一過性の反動、既存事業の伸長を見込む
- **食料・アグリビジネス 45億円**
海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込む
- **リテール・生活産業 75億円**
海外リテール事業の収益改善や新規投融資案件からの収益貢献等を見込む
- **産業基盤・都市開発 10億円**
海外工業団地事業等の収益計上を見込む

2019年3月期実績 BSサマリー

(億円)

18/3末

19/3末

増減額

総資産

23,504

22,971

▲533

自己資本*1

5,864

6,182

+318

自己資本比率

25.0%

26.9%

+1.9%

ネット
有利子負債

6,035

5,847

▲188

ネットDER

1.03倍

0.95倍

▲0.08倍

リスクアセット*2
(自己資本対比)

3,500
(0.6倍)

3,600
(0.6倍)

+100
(-)

流動比率

162.7%

157.1%

▲5.6%

長期調達比率

87.5%

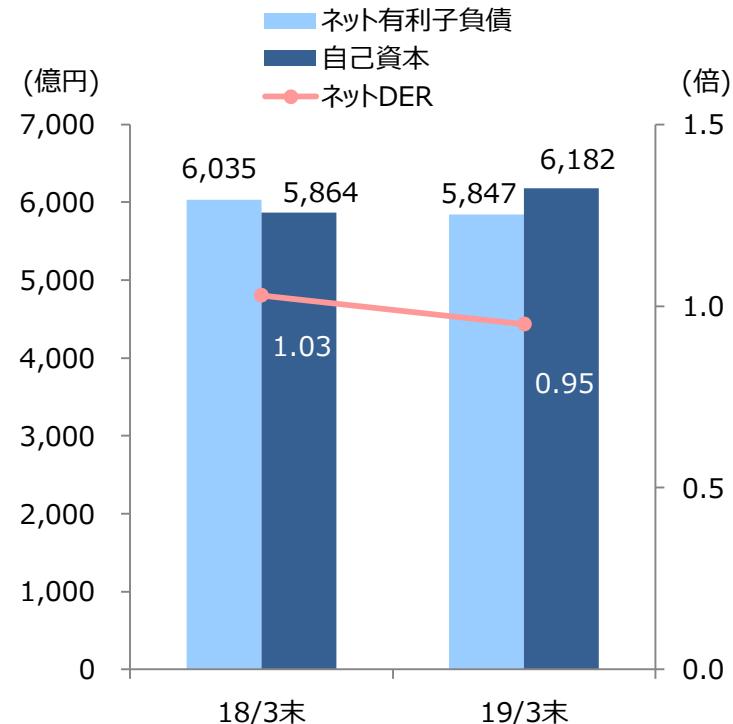
82.9%

▲4.6%

自己資本増減(18/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +704億円
- 配当支払 ▲169億円



(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(*2) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

2019年3月期実績 投融資・資産入替

19/3期実績	主な事業
投融資内訳	■ ロシア自動車ディーラー事業 ■ タイエンジニアリング会社 ■ 米国IPP事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ 豪州原料炭事業 ■ 国内商業施設投資・運営事業 ■ ベトナム食料関連会社 ■ ベトナム製紙事業 等
投融資額合計	910億円
資産入替（回収）内訳	■ 自動車関連会社売却 ■ 航空機機体売却 ■ 太陽光発電事業会社売却 ■ 石油ガス権益売却 ■ 保有株式の売却 等
資産入替（回収）額合計	920億円

本部別投融資の実績・見通し

(単位: 億円)

	19/3期 実績	取り組み実績	中計3カ年 見通し	主な事業・領域
自動車	50	- ロシア自動車ディーラー事業 - パキスタン自動車卸売事業	300	ディーラー
航空産業・交通プロジェクト	120	- 航空関連事業 - 船舶関連事業	400	- 航空産業関連幅出し - 交通・空港インフラ
機械・医療インフラ	30	タイエンジニアリング会社	150	病院運営・医療関連
エネルギー・社会インフラ	300	- 米国IPP事業 - 国内外太陽光発電事業	500	- 発電・エネルギー - デジタル社会インフラ
金属・資源	145	- 豪州原料炭事業 - CAPEX	350	- 上流権益(入替) - CAPEX
化学	55	- インド工業塩事業 - CAPEX	300	- ガスケミカル関連 - 海外販売会社
食料・アグリビジネス	70	- ベトナム食料関連会社 - CAPEX	200	東南アジア事業基盤構築
リテール・生活産業	85	- ベトナム製紙事業 - 国内商業施設投資・運営事業	300	- 東南アジア産業資材 - リテール関連
産業基盤・都市開発	55	- インドネシア工業団地 - 国内マンション	200	- 海外工業団地・都市インフラ - 国内不動産周辺事業
合計	910			

2019年3月期実績 主な一過性損益

	18/3期 実績		19/3期 実績	
非資源	28億円	・自動車部品事業 ・インフラ関連収益 等	15億円	・自動車関連会社売却 ・航空機機体売却 等
資源	▲98億円	・石油ガス権益 等	4億円	・石油ガス権益売却 等
合計 (税後)	▲70 億円		19 億円	

資源・非資源の伸長

				中期経営計画2017			
(億円)	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	
①当期純利益	568	704	+136	365	408	568	
(②一過性損益合計)	▲70	19	+89	0	▲60	▲70	
①－② 当期純利益 (一過性損益除く)	638	685	+47	365	468	638	
	資源	138	253	+113	▲5	3	138
	非資源	500	432	▲68*	370	465	500

*その他▲20含む

商品、為替、金利の市況実績

	2017年度 市況実績 (年平均)	2018年度 市況実績 (年平均)	2019年度 期初市況前提 (年平均)	直近 市況実績 (2019/4/23時点)
原油(Brent)	US\$57.9/bbl	US\$70.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$74.5/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$93.9/t	US\$105.8/t	US\$80.0/t	US\$88.9/t
為替(※2)	¥110.7/US\$	¥111.1/US\$	¥110.0/US\$	¥111.9/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.07%	0.10%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

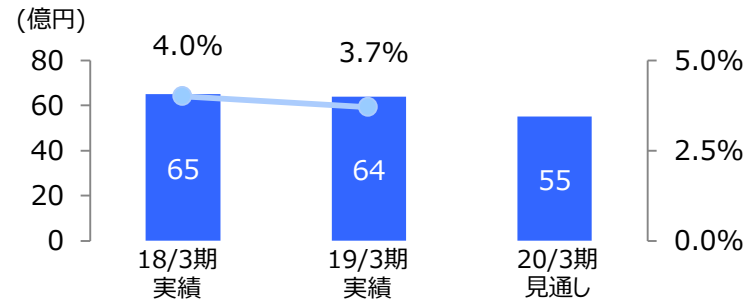
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】 セグメント情報

自動車



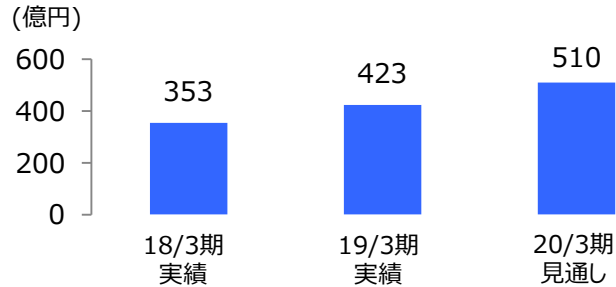
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



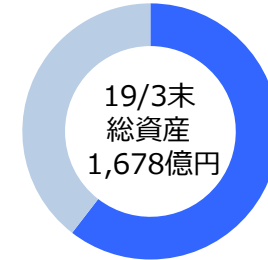
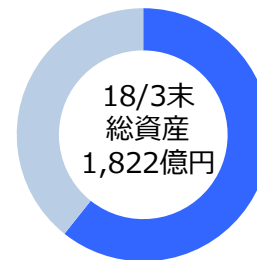
【20/3期の見方】

前期自動車関連会社売却の影響や
既存及び新規連結会社の増益を
見込む

売上総利益推移



資産構成

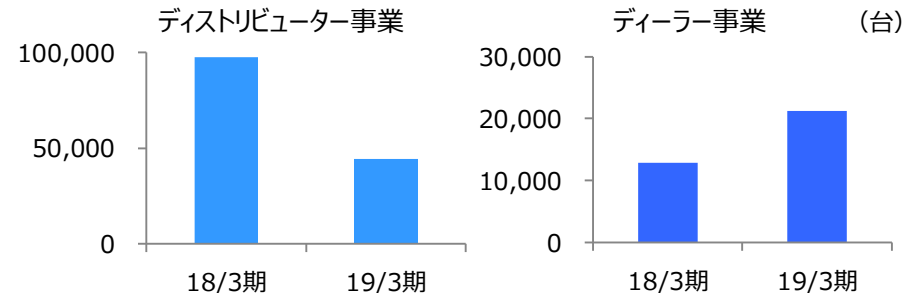


■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	353	423
持分法による投資損益	18	3
当期純利益(当社株主帰属)	65	64
	18/3末	19/3末
総資産	1,822	1,678

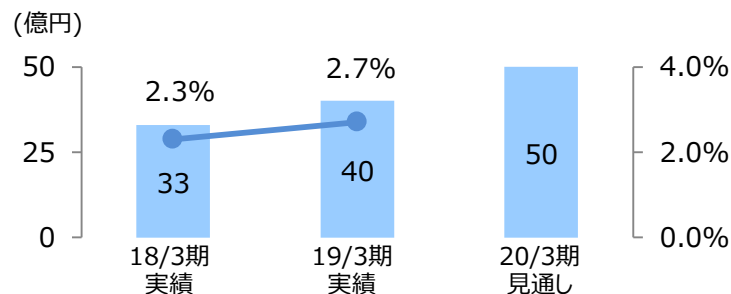
自動車 販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト



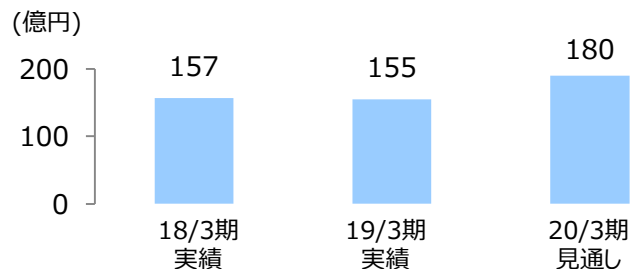
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



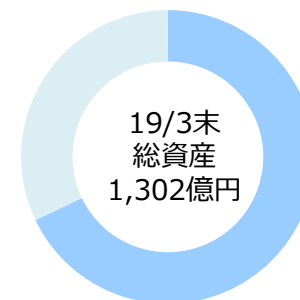
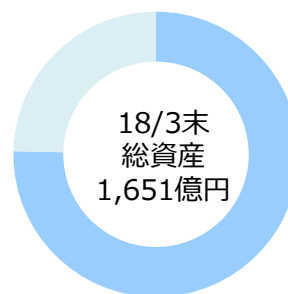
【20/3期の見方】

航空関連の既存事業の伸長や、鉄道案件からの収益増加等を見込む

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

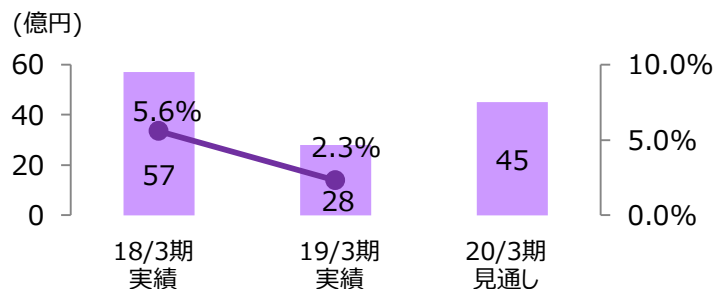
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	157	155
持分法による投資損益	4	10
当期純利益 (当社株主帰属)	33	40
	18/3末	19/3末
総資産	1,651	1,302

機械・医療インフラ



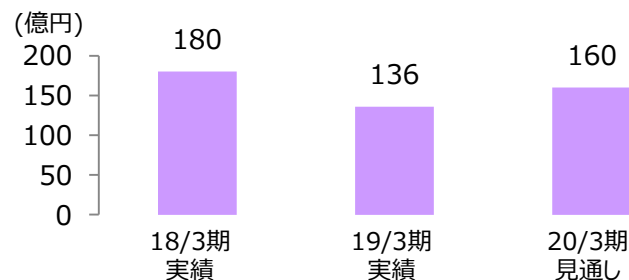
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



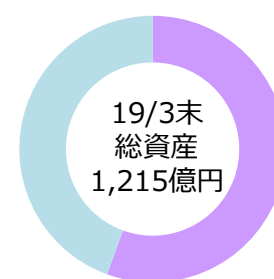
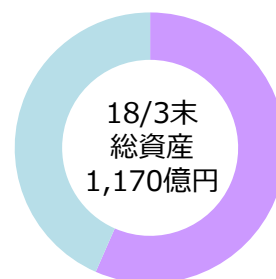
【20/3期の見方】

医療インフラ関連等の収益増加等を見込む

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

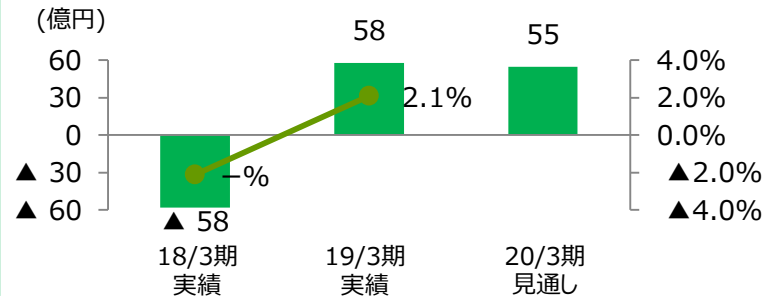
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	180	136
持分法による投資損益	6	9
当期純利益 (当社株主帰属)	57	28
	18/3末	19/3末
総資産	1,170	1,215

エネルギー・社会インフラ

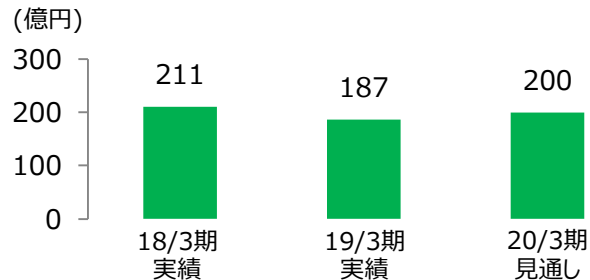


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

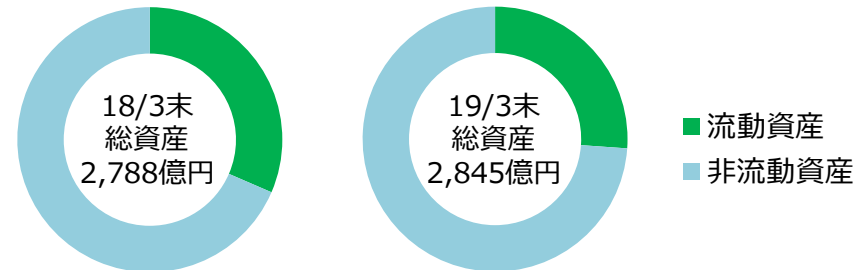


【20/3期の見方】
開発案件の収益化等を見込む

売上総利益推移



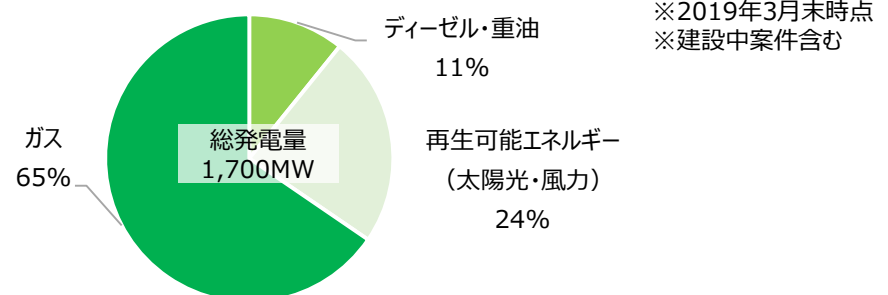
資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	211	187
持分法による投資損益	29	57
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 58	58
	18/3末	19/3末
総資産	2,788	2,845

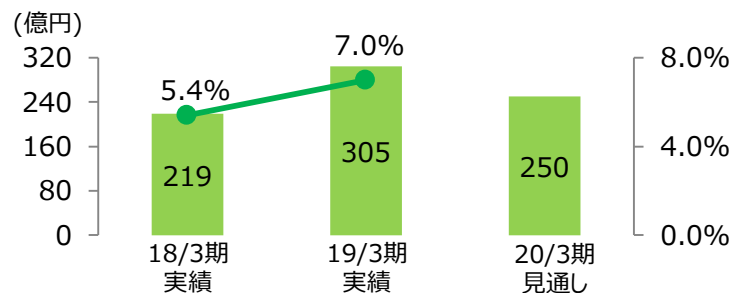
持分電源ポートフォリオ



金属・資源



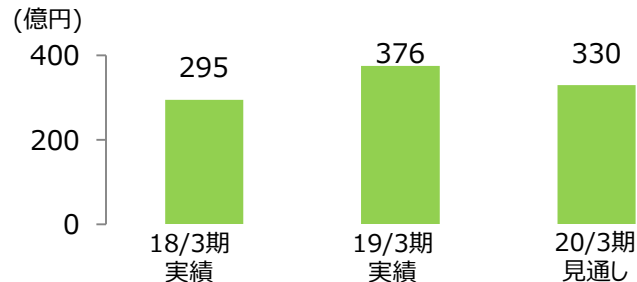
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



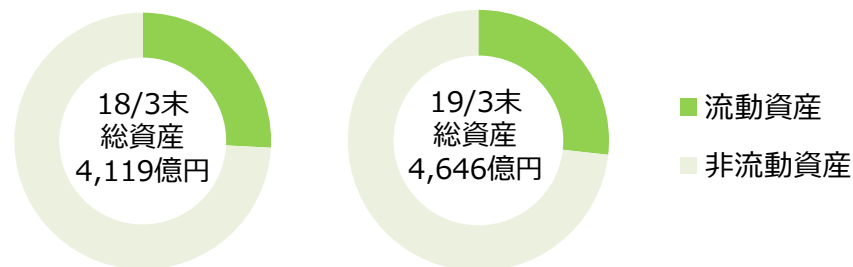
【20/3期の見方】

下期にかけて資源価格を保守的に計画化

売上総利益推移



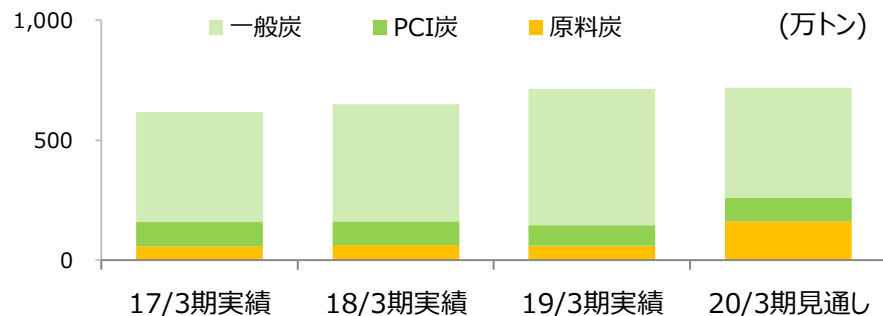
資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	295	376
持分法による投資損益	157	177
当期純利益 (当社株主帰属)	219	305
	18/3末	19/3末
総資産	4,119	4,646

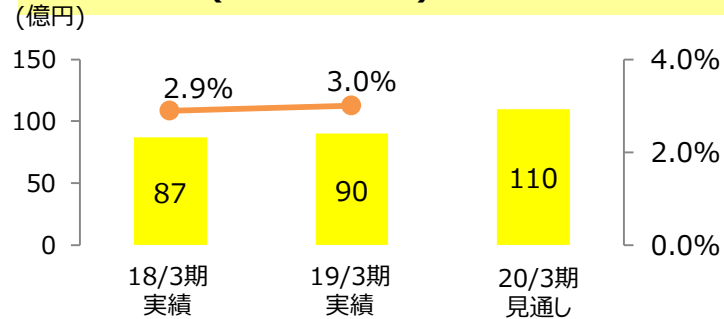
石炭販売量推移



化学



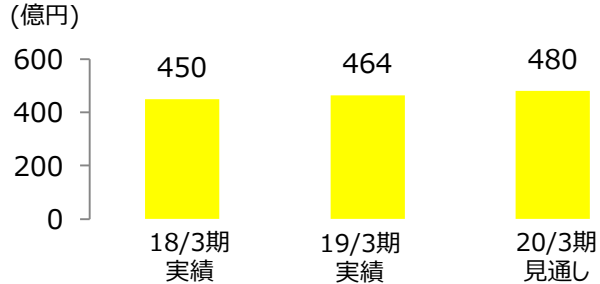
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



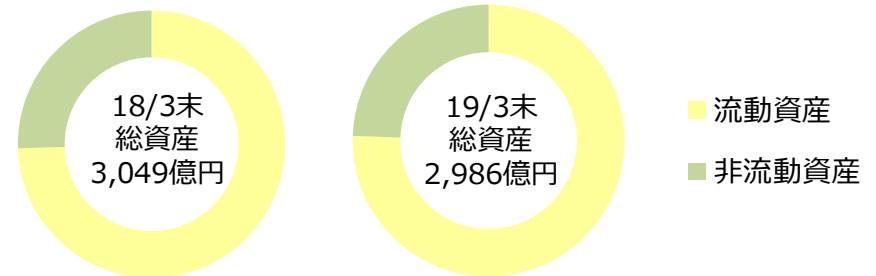
【20/3期の見方】

前期の一過性の反動、既存事業の伸長を見込む

売上総利益推移



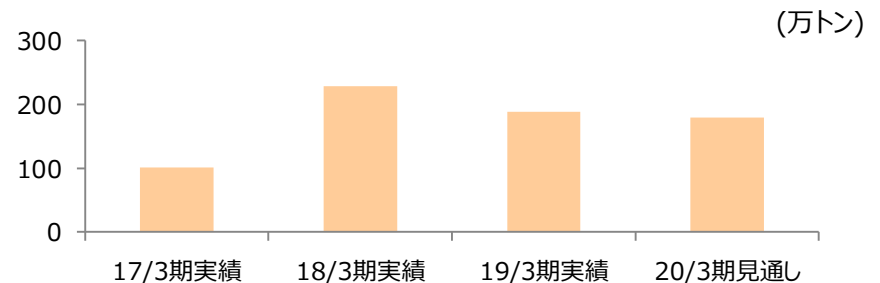
資産構成



決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	450	464
持分法による投資損益	13	9
当期純利益(当社株主帰属)	87	90
	18/3末	19/3末
総資産	3,049	2,986

メタノール販売量

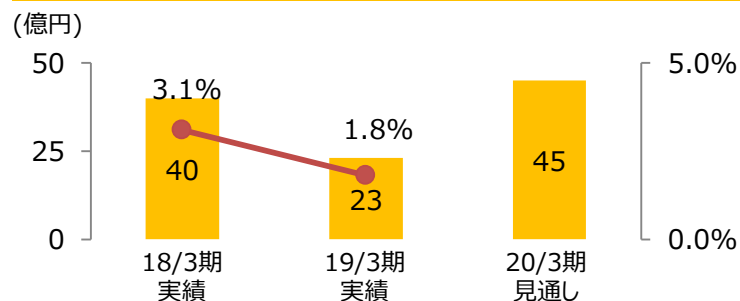


* 18/3期実績以降についてはSolvadis社の販売量も含まれています

食料・アグリビジネス



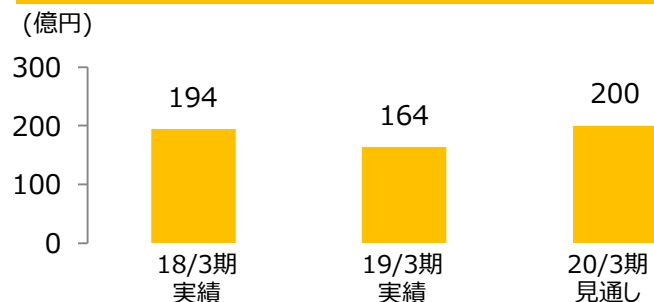
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



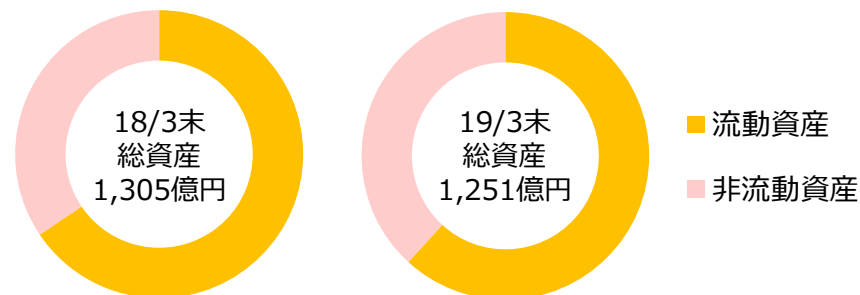
【20/3期の見方】

海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込む

売上総利益推移



資産構成



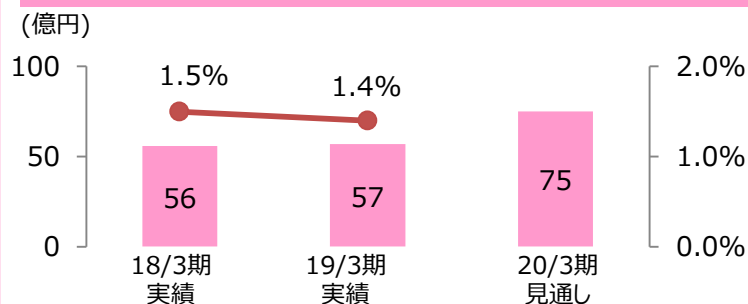
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	194	164
持分法による投資損益	6	2
当期純利益 (当社株主帰属)	40	23
	18/3末	19/3末
総資産	1,305	1,251

リテール・生活産業



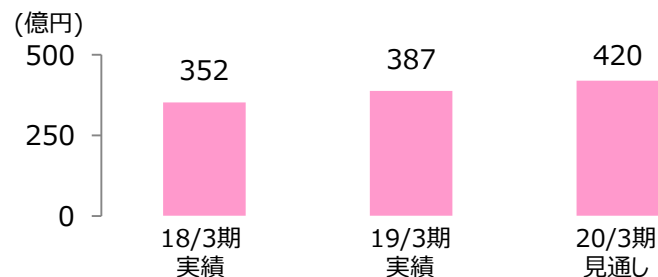
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



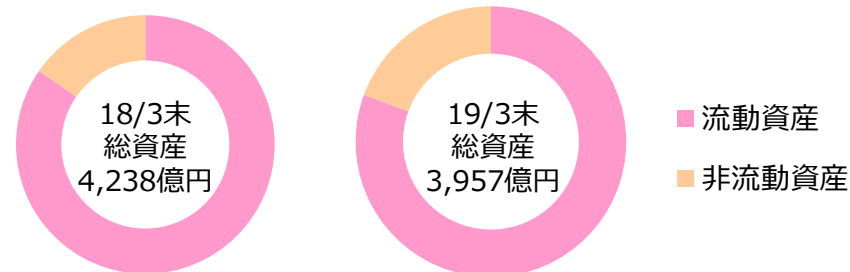
【20/3期の見方】

海外リテール事業の収益改善や
新規投融資案件からの収益貢献等を見込む

売上総利益推移



資産構成



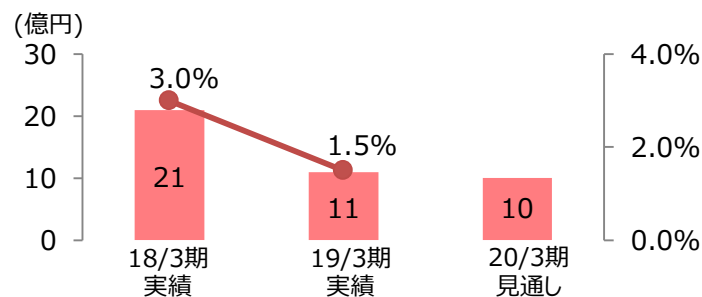
決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	352	387
持分法による投資損益	3	▲ 1
当期純利益 (当社株主帰属)	56	57
	18/3末	19/3末
総資産	4,238	3,957

産業基盤・都市開発



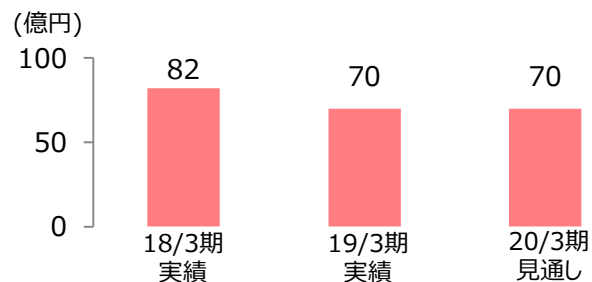
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



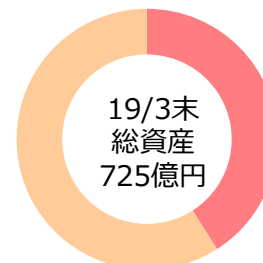
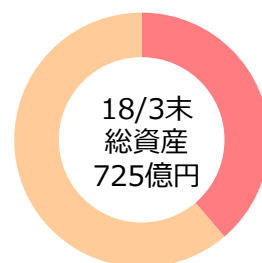
【足元の状況】

海外工業団地事業等の収益計上を見込む

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

(億円)	18/3期	19/3期
売上総利益	82	70
持分法による投資損益	13	9
当期純利益(当社株主帰属)	21	11
	18/3末	19/3末
総資産	725	725

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/3期	19/3期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	11	11	0
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	11	16	5
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	5	▲ 1	▲ 6
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	2	4	2
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	11	10	▲ 1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	7	6	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	13	12	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	8	20	12
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	5	5	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	18	12	▲ 6
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	5	3	▲ 2
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	23	40	17
■ 金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	68	83	15
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	33	40	7
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	1	16	15
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	6	6	0
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	94	101	7

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/3期	19/3期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	20	14	▲ 6
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	26	48	22
■ 化学	solvadis deutschland gmbh*	連結	6	4	▲ 2
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	6	5	▲ 1
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	7	4	▲ 3
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	8	4	▲ 4
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	22	24	2
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	7	7	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	11	5	▲ 6

*2018年11月1日よりsolvadis holding S.a.r.l.はsolvadis deutschland gmbhと合併し、社名変更しました

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

[エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株)（持分）
 [化学] プラマテルズ(株)（連結）
 [食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株)（持分）、Thai Central Chemical Public Company Limited（連結）
 [リテール・生活産業] (株) JALUX（持分）、(株)トライステージ（持分）
 [産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk（持分）

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—
収益	—	—	—	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	—
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704
基礎的収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。

「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%
ネット 有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%
長期 調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%

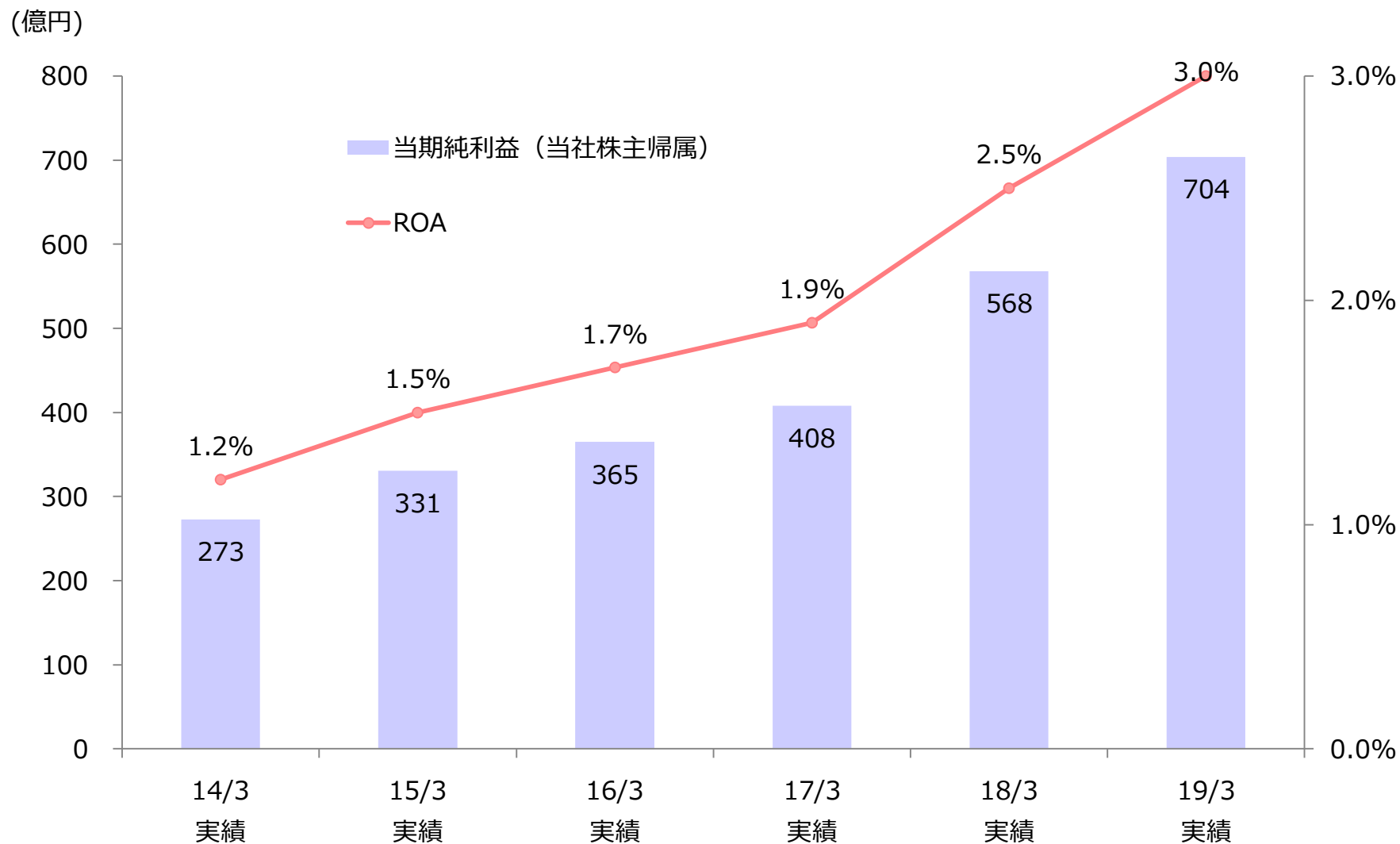
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

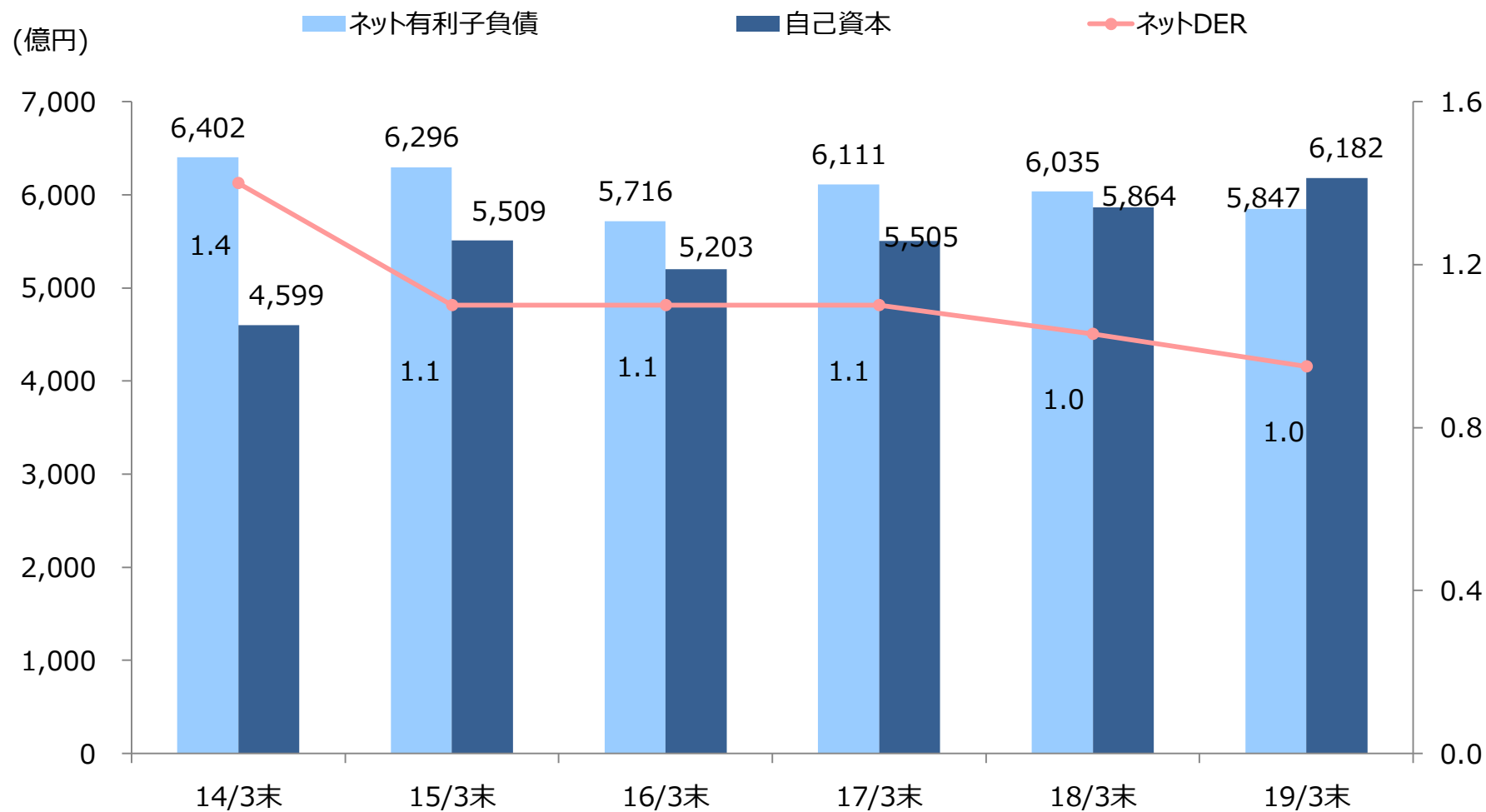
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
基礎的CF	—	—	—	—	—	—	—	—	183	55	▲567	631
フリーCF	▲333	865	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543
基礎的営業CF	—	—	—	—	—	—	—	—	600	594	829	791
営業活動によるCF	354	1,037	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965
投資活動によるCF	▲687	▲172	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422
財務活動によるCF	▲537	▲60	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749
投融資	1,100	1,000	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910

※基礎的キャッシュ・フロー＝基礎的営業キャッシュ・フロー＋調整後投資CF－支払配当金
 （調整後投資CF＝長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

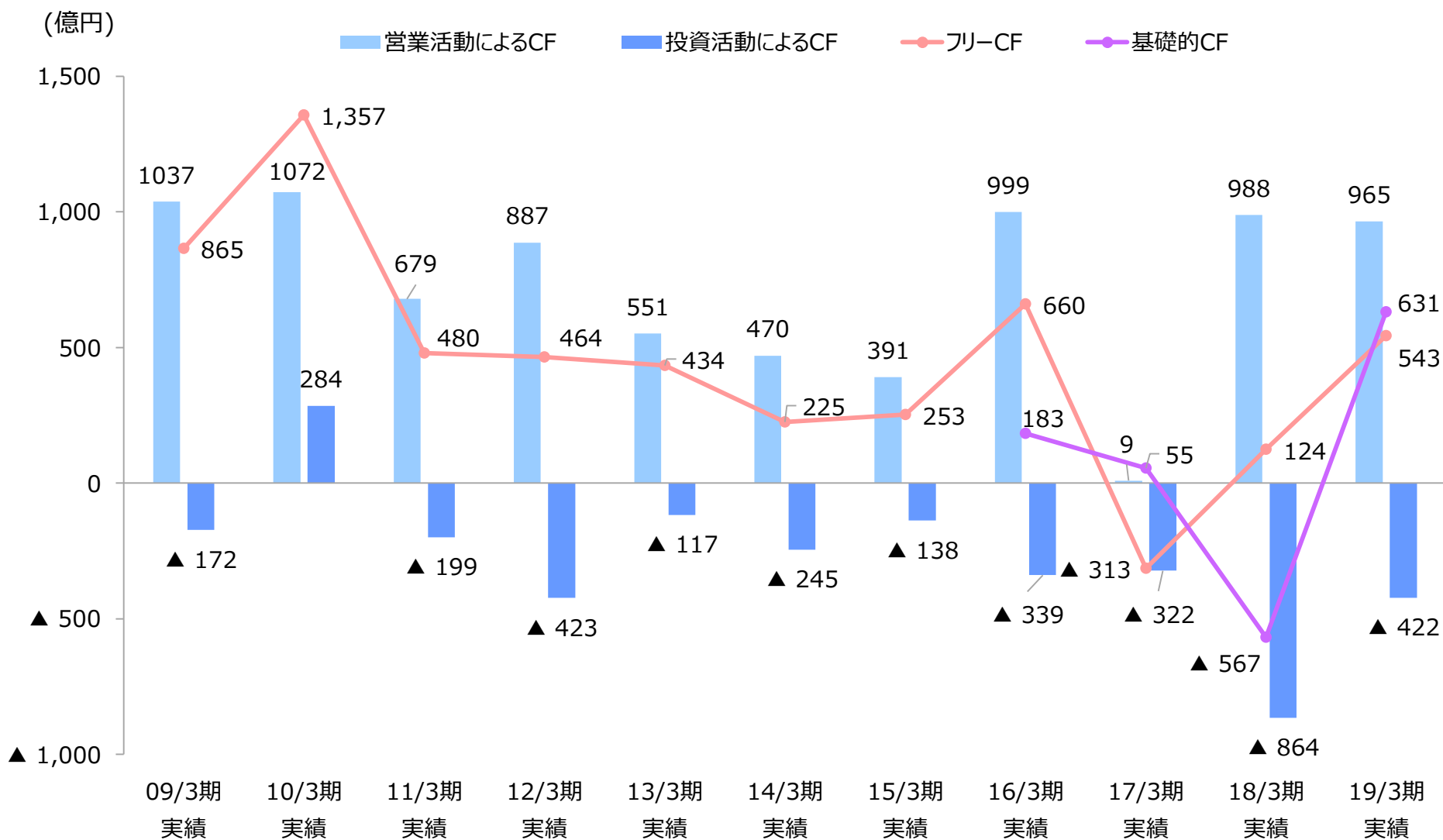
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value